

北海商科大学 学長 教授 堂徳 将人

アドバイザ-(2017年11月～)北海道

本学では、高等学校の「公民科」の教員を目指す学生に対して、主に「公民科教育法」「教育経営論」「教育原理」などを講じて参りました。研究分野は、公民教育・主権者教育・シテイスンシップ教育をはじめ、学校経営（教育課程経営）、クロスカリキュラム、コミュニティスクールなどです。

現在は、18歳選挙権や18歳成人（民法改正）などに応じた学校教育の在り方、学校と地域の関係機関との縦横の連携・協働を構築した教育の改善・充実の在り方などについて考察しています。

主権者教育アドバイザーといたしましては、中・高校生への講義はもとより、各学校の校内研修、各教育委員会、各選挙管理委員会、明るい選挙推進協会の研修、学校と地域（関係機関）との協働関係の構築をテーマにして参りました。具体的には、北海道や札幌市の選挙管理委員会での講演、大学のシンポジウムや道内外の高校での講義、中学校や高校の校内研修、社会科・公民科等教育研究会での講演・講話などです。新型コロナウイルス禍下ではオンラインを使用しましたが、いずれも、事前打ち合わせに注力し、主催者のねらいを伺いながら、次のような内容でご要望に応えて参ります。



2022年度には「民法の一部を改正する法律」が施行され、成年年齢が18歳に引き下げられて高校生が在学中に成人となります。また、2022～24年度は高校において新学習指導要領に基づく新教育課程が年次進行で実施されますが、その理念は小中学校と同様に「社会に開かれた教育課程」の具現化にあります。これまで（2015年「公選法改正（選挙権年齢18歳への引き下げ）」以降）の主権者教育の諸処の取り組みをアンケートや実地調査で省察して参りました。18歳成年時代の主権者教育の充実には、学校と関係団体とが協働を深め、生徒と実社会をつなぐ場面を意図的・計画的に創ることこそが重要です。

そのため、現在が我が国における主権者教育の改善の好機ととらえ、学校と地域、推進団体の様々な状況に応じて課題解決型のアドバイスに心掛けて参りたいと思います。

<プロフィール>

北海道立高等学校社会科地歴・公民科教諭、北海道立教育研究所教育経営研究部教育方法研究室長・北海道教育委員会高校教育課指導主事・主査、北海道立高等学校教頭・校長を経て、2008年～北海商科大学

<所属学会・研究会>

北海道公民教育学会（初代）会長（2022年～）

日本教育学会、日本公民教育学会、日本教育経営学会、日本カリキュラム学会、北海道高等学校政治経済研究会顧問、北海道高等学校教育経営研究会顧問

<主権者教育に係る最近の学会発表>

- 2020年1月 日本公民教育学会「新教科「公共」における政治的主体の育成について」東洋大学
- 2018年6月 日本法育学会「18歳選挙権・18歳成人と高校教育」日本大学
- 2017年8月 日本教育学会「公民科における主権者教育の現状と課題」桜美林大学
- 2017年6月 日本公民教育学会「主権者教育の課題解決に向けての公民教育の在り方」東海学園大学
- 2016年7月 日本カリキュラム学会「主権者教育を推進するカリキュラムデザインに関する一考察」香川大学